

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校
1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。
2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
3 知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織・教育課程のさらなる発展的改正等を行いつつ、昨年度を上回る充実をめざします。特にめざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」のより一層の充実と、卒業後の豊かな生活獲得を念頭にした、進路指導と職場定着支援体制の実践をさらに充実させます。年間計画に基づき、あらためて令和 10 年度までの 3 年先の学校像を見据えながら、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。学習指導要領の考え方を踏まえ、刻々と変化する状況に素早く対応できるように PDCA サイクルとともに、OODA（ウーダ）ループの手法を効果的に活用しながら、絶えず検証と改善を図りさらに「スピード感と確かな方向性」をもって下記の「中期的目標」を達成していきます。具体には、令和 8 年度は「スマートスクール事業を経て、ICT 機器等を活用したキャリア教育・就労支援の拠点校としての実践」、令和 9 年度は「多様化と変化の中を生き抜く生徒育成の実践」、令和 10 年度は「大阪府立学校入学者選抜の改革を踏まえ、職業学科設置のなにわ高等支援学校の在り方の再検討」とします。
1 職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の更なる充実
（1） 各教科の視点を大切にしながら ICT 機器等を効果的に活用することで、生徒のキャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす
（2） 支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭ににした社会人としての資質向上をめざす
（3） 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
2 地域の知的障がいのある生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす
（1） 保護者と学校が、すべての生徒が就労実現の進路目標を共有して、企業等への卒業時点での就労率を 90％以上とする （令和 4 年度 82％ 令和 5 年度 87％ 令和 6 年度 89％ 令和 7 年度 93％ ）
（2） 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
（3） 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
（4） クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流と共同学習をおこなう
（5） 併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう
（6） 共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する
3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実
（1） 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう
（2） 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する
（3） 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との更なる連携をすすめる
4 労働安全衛生管理体制の充実
（1） 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する
（2） 校務運営について業務の見直しや ICT を用いて効率化をより一層推進する
（3） ゆとり週間等の取り組みを通じて休暇等を取りやすい環境をより一層整備し、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えを育成する

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

府立なにわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価
一 職 業 学 科 の あ る 高 等 支 援 学 校 教 員 と し て 専 門 性 の 更 な る 充 実	(1) 教科の視点を大切にしながら、ICT を活用してキャリア教育に結びついた授業力の向上	(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用 オ 生徒が1人1台の端末を使用することによって、一人ひとりが主体的に興味を持って取り組める教育の実践	(1) ア 初任者は通年で校長と支援研究部による研究授業等を2回以上実施できたか。また、中期的目標にある ICT 機器を授業ですべての授業に活用できたか。生徒満足度 90%以上獲得したか。 [今年度初任者無し] [満足度 86, 9%] イ 年間1回以上実施維持し、毎時間振り返りシートを活用したか。 [11 月に実施] [毎回実施] ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施維持できたか。授業参観の参加者数が合計 100 人以上あったか。 [授業参観 2 回実施] [参観者数 100 人公開週間実施せず] エ 複数外部人材（スクールソーシャルワーカー、臨床心理士等を年間 35 回以上活用維持できたか。 [合計 35 回活用] オ 生徒が端末等 ICT 機器を積極活用することと振り返りシートの毎時間活用によって、学校教育自己診断授業・指導に対する満足度肯定率生徒 90%保護者 80%以上となったか。 [生徒 86, 9%][保護者 82, 6%]	
	(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践	(2) ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチしたコミュニケーション能力を育む職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり	(2) ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修（外部講師招聘を含む）を7回以上実施できたか。 [研修等 9 回実施] ・認定講習受講等で、教諭特支免許保持率 90%以上となったか。 [2 人受講 年度末保持率 81%] (3) ア 「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用のための研修を1回以上実施したか。 [個別の教育支援計画活用研修会年間1回実施] イ 自立活動の充実活性化を目的として「自己理解シート」を活用し、それが生徒の自立と社会参加に十分に活かされたか。 [自己理解シート全生徒作成] ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用し、無職者数を0としたか。 [3/1 現在で8期生離職者2名。転職者1名 求職中1名] エ ・企業見学会、出前授業等全学年合計7回以上実施したか。 [企業等見学2回 出前授業8回 計10回実施] ・年間7回以上の企業等現場実習実施したか。反省会、報告会を併せて7回以上実施維持したか。 [現場実習7回以上実施] [報告会7回、反省会7回実施] オ ・職業教育関係等の授業において、ICT 機器の活用等で、他者とのコミュニケーション養成やスキル獲得を図れたか。 [職業学科授業等で ICT 活用] ・言葉で自分の考えを発信する能力を高め、自己達成感を得るために、学年プレゼンテーション大会等3回以上開催を維持したか。 [各学年で3回以上実施] カ 全学年合計して年間15回以上授業での地域清掃等ボランティアを実施したか。 [17 回実施]	
二 地 域 の 知 的 障 が い の あ る 生 徒 の 就 労 拠 点 校 と し て の 使 命 を 果 た す	(1) 保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有 (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮 (3) 積極的な広報と活動により地域、企業とつながる (4) クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携	(1) ア 進路説明会等の充実（説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催） イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信（学校HP、学校支援クラウドメールサービス、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用） エ 学校、保護者、生徒が企業就労実現の目標を共有する (2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達 イ 地域へ本校の取組みの紹介 (3) ア 創立11年目を迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業等）に対して、全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信 (4) ア クラブ活動を通じて自己肯定感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ 高等支援学校5校の連携 ウ 積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう	(1) ア 年間計10回以上進路説明会等を実施維持できたか。 [各学年現場実習前後に計14回企業見学2回実施] イ ・1年生は入学後の懇談会等年間5回以上実施を維持できたか。 「5回」 ・2, 3年生は保護者懇談会等年4回以上実施維持したか。 [2年4回 3年5回] ウ ・月1回の学校HP更新と学校支援クラウドメールサービスが活用できたか。 ・毎月1回の通信発行（学年通信、保健だより等）ができたか。 [HP 更新月1回、学年、保健室通信月1回、学校支援クラウドメールサービスを随時活用] エ 卒業時点での企業等就労率90%を達成できたか。 [9期生企業就労等93%] (2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等1回以上実施できたか。 [研修会等派遣2回] イ ・オープンスクールを実施し、参加者550名以上獲得できたか。 [参加者513名] ・学校説明見学会を実施し、入学志願者を60名以上獲得できたか。 [説明会参加者113名 出願者58名 志願者倍率1, 19 倍] ・定着支援体制に関する研修会と報告が年間2回以上実施維持できたか。 [研修会1回 報告会2回実施] ・職業技能アビリンピック等に積極的に参加することができたか。 [アビリンピック5名参加 大阪府知事賞1名] (3) ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等（現在約700件）を生徒の状況に応じて活用できたか。就労率90%達成に結びつくことができたか。 [9期生卒業時企業等就労率93%] イ 地域支援ステーション等との交流、清掃活動及び製作物の展示販売、地域清掃活動等が全学年合計で15回以上実施維持できたか。 [収穫野菜委託販売1回、地域清掃活動16回] (4) ア クラブ部活動奨励（週3回実施する）と高等学校との活動交流を5回以上実施できたか。 [高等学校と交流5回実施] イ 高等支援学校リーグを実施できたか。 [バスケットボール、卓球部で実施] ウ 各種大会（近畿・全国大会等出場含む）、各種展覧会等2回、ワープロ検定、英語検定等2回以上への積極的な参加実施ができたか。 [府・近畿・全国スポーツ関係大会出場入賞等]	

府立なにわ高等支援学校

	(5) 難波支援学校との協働、地域との交流促進 (6) 共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する	(5) ア 難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災（火災、地震、津波）訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する イ 地域関係との人権交流をおこなう (6) 共生推進設置校（今宮高校、東住吉高校）との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを円滑におこなう	[子どもたちの賛歌展、万博スタッフTシャツ作成] (5) ア 教員研修や各種訓練等を難波支援や地域関係機関と年間2回以上実施できたか。年間3回以上難波支援・なにわ高等支援連絡会議を実施できたか。 [人権関係合同研修年2回、合同避難訓練0回、連絡会議3回] イ 1年生全員が地域の方を講師にした地域人権フィールドワークに参加できたか。2年は地域産業校内人権学習を1回以上実施できたか。3年は校内人権研修を1回以上実施できたか。新転任教職員が、地域人権推進協議会の研修会等に1回以上参加できたか。 [人権フィールドワーク1回、2年靴産業等見学1回、3年校内人権研修3回を実施、新転任教職員研修に1回参加] (6) 府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週1回の専門職業に関する指導と年間1回の校内実習ができたか。5期生生徒の就職希望者就労が90%以上実現できたか。 [校内実習1回実施。第4期生企業等就労率50%]	
三 地 域 に 貢 献 で き る 社 会 人 ， 職 業 人 を 育 て る 校 内 組 織 の 充 実	(1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり (2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成 (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携	(1) ア 生徒が安心に安全に過ごせる学校環境づくり、啓発活動（校内清潔度チェック、保健発表大会参加等）の実施 イ 生徒・保護者への教育相談等充実を図る ウ 課題のある行動等に対する生徒指導体制確立（見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止） (2) ア 人材育成に組織的に取組む イ ICT活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する（校務と授業） (3) ア 進路職業部を中心として定着支援の展開 イ 各種関係機関との連携を実施	(1) ア ・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。 [学校保健委員会2回開催。大阪府保健研究発表大会出場] [大阪府良い歯・ロを守るコンクールで入選] ・生徒の安心感を促進するために、イジメ・体罰防止等年3回以上の生徒アンケートと、1回以上の教員研修を実施維持できたか。 [アンケート3回実施、体罰防止等研修会1回実施] ・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。 [2回実施] [外部講師等で講習会2回実施。授業等で情報リテラシー講習実施] ・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業を2回以上実施維持できたか。 [仲間づくり等授業1回実施] イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施維持できたか。 [各学年薬物乱用防止講習実施合計3回、出前授業8回] ・支援研究部と学年が連携し、生徒・保護者対象教育相談、こころの健康相談、教員対象研修会等実施できたか。 [月1回こころの健康相談計19回、月2回スクールソーシャルワーカー教育相談計16回、スクールソーシャルワーカー研修2回、校内支援委員会3回、カンファレンス10回開催] ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。学校教育自己診断教員満足度90%以上達成できたか。 [学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度86,9%] ・登下校通学路指導等を実施して安全確保ができたか。生徒満足度90%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断生徒安全安心満足度85,9%] ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。保護者満足度90%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断保護者安全安心満足度88,6%] (2) ア 初任者や経験年数の少ない教員への研修相談体制の充実を目指し校内パディシステムや産業医活用、管理職面談等を実施する。それによって学校教育自己診断教職員研修主体的参加と成就感獲得満足度80,0%以上となったか [年間を通してメンタリングや初任者パディシステム実施。研究授業1回実施。] [研修に主体的に参加して成就感獲得の満足度69,4%] イ ICT機器の校務・授業等での活用方法研修会を年間2回以上実施維持できたか。 [研修会2回実施] (3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期間（4～6月）設定。卒業後1年間職場定着率90%以上をクリアできたか。 [、年間を通じて転職者1名 求職中1名。定着率95,9%] イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携（卒業学年になるまでの福祉懇談等の実施実現等）を促進し、就労・生活支援センターに希望者全員が登録できたか。共生推進教室においても、設置校教員との連携で卒業後の支援体制を確立することができたか。 [9期生、共生推進教室4期生卒業生希望者全員が就労・生活支援センターに登録完了]	
四 労 働 安 全 衛 生 管	(1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する	(1) ア 業務量管理・健康確保措置計画に基づいて働き方改革をさらに推進するため「年間の時間外在校等時間が720時間を超える教育職員をゼロ」とする イ 教職員年間時間外在校時間を適切に管理実施	(1) ア 年間時間外在校時間720時間の教育職員を0名にできたか。 [令和7年度時間外在校等時間720時間を超える教育職員0名] イ 年間時間外在校時間を年間平均16時間30分以下にできたか。 [時間外在校時間全教職員平均16時間30分（3/1現在数値）]	

府立なにわ高等支援学校

理 体 制 の 充 実	(2) 校務運営について業務の見直しや ICT を用いて効率化をより一層推進する (3) ゆとり週間等の取り組みを通じて休暇等を取りやすい環境をより一層整備し、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えを育成する	(2) 行事の精選や ICT を用いて会議等の効率化により生徒と接する時間等を確保し、教育活動全般に教職員の働き方改革を実施し、次年度の計画に生かす (3) 職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する	(2) 企画委員会内にて行事等の精選項目をあげて取り組み、その効果が如何であったかを検証する。また、教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価をおこない、行事の精選等次年度の計画に生かしている」の項目に相当する評価指数での肯定率 90, 0%以上を維持できたか。 [学校教育自己診断教職員満足度 74, 20%] (3) 多様な働き方（ズレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク＆ライフのバランスを取り、ストレスチェック指標総合健康リスクポイント 80 以下となったか。指標を活用し、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作るための職場満足度が 85%以上となったか。 [学校教育自己診断教職員職場満足度 80, 6%。リスクポイント 73]	
----------------------------	---	--	---	--